

Akamai Identity Cloudによる データプライバシー要件への 対応ガイド

Akamai Identity Cloud はコンプライアンスに どのように役立つのか？

データ漏えいやデータ侵害が根強く残る中、個人情報（PI）に関連する法規制の制定が世界中で進められています。組織にとって困難なのは、多くの異なるプライバシー法やデータ保護法の違いを把握することです。EU の一般データ保護規則 (GDPR) から、米国のカリフォルニア州消費者プライバシー法 (CCPA)、オーストラリアのプライバシー法（APA）、日本の個人情報の保護に関する法律（APPI）、カナダの個人情報保護および電子文書法（PIPEDA）まで、規制ごとに微妙な差異があります。

お客様からは、具体的なプライバシー法の条項の内容や、Akamai がコンプライアンスにどう対応しているのかについてよく聞かれます。そこで、データプライバシーの保護をサポートするために、世界中の多くのデータ保護規制やプライバシー規制に共通する一般的な要件をまとめました。ここでは、それぞれの義務の内容を簡単に説明し、Akamai のカスタマー・アイデンティティ・アクセス管理 (CIAM) ソリューションである [Akamai Identity Cloud](#) がこうした義務の履行にどのように役立つのか解説します。

CIAM は、ブランドがセキュリティと規制コンプライアンスを確保しながら顧客の個人データを収集して管理できるように支援する専用のソフトウェアソリューションと組み合わせた、システムティックなアプローチです。組織は CIAM を導入することで、顧客データをマーケティングオートメーションとコンテンツ管理システム内で利用できるようになり、その結果、ブランドは高度にパーソナライズされた顧客体験を構築しながら、規制要件を満たし、データプライバシーに対する顧客の高まる要求に応えることができます。

以下は、Akamai Identity Cloud を使用して、世界中のさまざまなプライバシー法規制で定められている 11 項目の一般的なデータ保護義務を満たすためのガイドとなります。

Akamai Identity Cloud によるデータプライバシー要件への対応ガイド

目次

同意の取得と管理

異議を唱える権利

児童の両親からの同意

データ主体によるアクセスの権利

訂正の権利

個人データを消去または削除する権利（忘れられる権利）

データポータビリティ

ベンダーのリスク管理

漏えいの通知

組織の説明責任

データレジデンシーと転送

結論

グローバル・コンプライアンス・リファレンス・アーキテクチャ

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

同意の取得と管理

組織が実施する特定の活動では、その基盤となるデータを使用する際に、個人から事前に同意を得ることが前提となります。有効な同意の取得に関する要件や、データ使用に同意が必要となる状況は、規制によって異なります。同意の管理、および個人による同意の許可または拒否の選択を尊重することは、世界中のデータ保護法における基本事項ですが、実践するのは容易ではありません。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud は、組織による同意の収集を支援し、ユーザー自身が同意の表示、変更、取り消しを実行できるプリファレンスセンターのセルフサービスポータルを提供します。

ユーザー体験とフォームはカスタマイズ可能です。オプトインとオプトアウトの両方のシナリオに対応し、アカウントの登録時、ログイン後、あるいはカスタマージャーニーの任意の段階で同意を求めるように設定できます。ユーザーがセルフサービスでいつでも同意を管理できる機能も設定できます。

同意とユーザー設定は顧客データレコードの一部としてユーザーデータとともに監査可能な方法で保存されます。すべてのユーザーデータは移動中も保存中も暗号化されます。アクセスログはユーザーが実行した行動の証拠となり、透明性と説明責任を確保できます。

義務	同意の取得と管理
EU GDPR	条項 4 (11)、7 (3)
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.120
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.3
メキシコ LFPDPPP	法律条項 8 および 9 以下
オーストラリア APA	APP ガイドライン、チャプター B.34
日本 APPI	条項 16
シンガポール PDPA	条項 13 および 16
ブラジル LGPD	条項 7 (1) および条項 8
アルゼンチン LPDP	セクション 5
インド PDP BILL 2019	条項 11

異議を唱える権利

異議を唱える権利とは、個人データがダイレクトマーケティングや統計分析など特定のデータ処理タイプに使用されることを個人が拒否できる権利です。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud には、カスタマイズ可能なプリファレンスセンターがあり、これを通じてユーザーはどのタイプのデータ処理を承認するかについて選択または選択解除できます。

このユーザーインターフェースおよび設計は、登録およびログイン体験と統合されます。ユーザーは同意するデータ処理タイプの選択に加え、自身のプロフィールに対して他の措置を講じることもできます。ユーザー設定は、顧客レコードの一部としてユーザーデータとともに保存され、移動中も保存中も暗号化されます。ユーザー設定は、顧客がホストしているページから API を通じて更新することもできます。

義務	あらゆる処理活動に対して異議を唱える権利
EU GDPR	条項 21
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.120
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.3.8
メキシコ LFPDPPP	条項 22、条項 27 ff
オーストラリア APA	明示的に記載されず
日本 APPI	条項 30 APII
シンガポール PDPA	明示的に記載されず
ブラジル LGPD	条項 18 VIII
アルゼンチン LPDP	条項 16 および条項 30
インド PDP BILL 2019	条項 7 (d)、11 (e)

児童の両親からの同意

主体となる個人が一定の年齢に達していない場合、同意は有効とみなされません。一定の年齢に達していない個人については、法的な保護者が代理として有効な同意を提供できます。有効な同意とみなされる年齢制限は、国や地域によって異なります。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud の年齢制限機能では、適用法の年齢制限により有効な同意とみなされない児童からの個人データの受領を回避できます。

義務	児童の両親からの同意
EU GDPR	条項 8
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.120 (c)
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.3
メキシコ LFPDPPP	規制の条項 89 III およびガイドページ 11 および 12
オーストラリア APA	APP ガイドライン、チャプター B.47、 52、 53
日本 APPI	明示的に記載されず
シンガポール PDPA	PDPA による当該テーマに関するアドバイザリーガイドライン (改訂日：2018 年 8 月 31 日)
ブラジル LGPD	条項 14 § 1
アルゼンチン LPDP	条項 18
インド PDP BILL 2019	条項 16 (2)

データ主体によるアクセスの権利

個人に対して、処理されている個人データへのアクセスを許可するとともに、場合によっては、当該データの使用や公開に関する追加情報を求める権利を許可する必要があります。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud のカスタマイズ可能なプリファレンスセンターにより、ユーザーはいつでもどこからでも自身のデータにアクセスできます。セルフサービスポータルでは、カスタマー・サポート・サービスを介さずに、提供した情報の範囲と正確性を容易に確認できるため、データに関するユーザー設定をユーザー自身が管理できます。

義務	データ主体によるアクセスの権利
EU GDPR	条項 15、 20
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.100
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.9
メキシコ LFPDPPP	法律条項 22-23 および 29-35 および規制条項 101
オーストラリア APA	APP 12 および APP ガイドライン、 チャプター 12
日本 APPI	条項 19
シンガポール PDPA	条項 21
ブラジル LGPD	条項 9 および条項 18 (2)
アルゼンチン LPDP	条項 27
インド PDP BILL 2019	条項 17 (3)

訂正の権利

処理中の個人データを訂正する権利を個人に提供します。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud により、 ユーザーおよびサービス担当者は、 データ要素が最新かつ正確になるように、いつでもどこからでもデータレコードを編集できます。 訂正アクティビティはログに記録され、 監査可能であるため、 ユーザーによるデータ管理の証拠となり得ます。

義務	訂正の権利
EU GDPR	条項 5 (1) d、 16
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1789.100 (a)
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.9.5
メキシコ LFPDPPP	法律条項 11 (2)、 22 および 24、 28 ～ 31 および 35
オーストラリア APA	APP 13 および APP ガイドライン、 パート 13
日本 APPI	条項 19
シンガポール PDPA	条項 22
ブラジル LGPD	条項 8 および条項 18 (III)
アルゼンチン LPDP	条項 29
インド PDP BILL 2019	条項 18

個人データを消去または削除する権利（忘れられる権利）

多くの法には、個人が自分の個人データを消去し、第三者に拡散されないようにする権利、あるいは第三者に処理されないようにする権利が含まれています。この権利は「忘れられる権利」とも言います。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud により、バックアップからの削除など、データレコードの安全な（復元できない）削除が可能になり、データの予想外の拡散を防止することができます。忘れられる権利は、ユーザーまたはサードパーティ担当者が、いつでもどこからでも実行できます。

義務	消去する権利（忘れられる権利）
EU GDPR	条項 17
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.105 適用除外：1798.145 (g)(3)
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.9.5
メキシコ LFPDPPP	法律条項 11 (3)、22 および 28 ~ 32、および 35
オーストラリア APA	APP 4、APP ガイドライン、チャプター 4.2、 APP 13 および APP ガイドライン、チャプター 13
日本 APPI	条項 19 APPI
シンガポール PDPA	条項 25
ブラジル LGPD	LGPD 条項 18 (VI)
アルゼンチン LPDP	条項 31
インド PDP BILL 2019	条項 18、20

データポータビリティ

組織は、個人に、自身のデータのコピーを一般的に使用されている機械可読形式で提供し、個人がそのデータを妨害なく他の組織に提供できるようにする必要があります。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud のカスタマイズ可能なプリファレンスセンターにより、ユーザーは自身のデータのダウンロードを要求できます。組織は、データポータビリティに関する要求に簡単に対応し、ユーザーデータが保持されている Identity Cloud やその他のシステムからデータをダウンロードできます。Identity Cloud にイベントをトリガーさせることで、規制要件を満たすために必要なデータの収集および配信プロセスを開始することも可能です。Identity Cloud のユーザーデータは JSON、つまり人間と機械の両方が読み取り可能なオープンスタンダード形式で提供できます。

義務	データポータビリティに関する権利
EU GDPR	条項 20
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.100
カナダ PIPEDA	明示的に記載されず
メキシコ LFPDPPP	明示的に記載されず
オーストラリア APA	消費者データ権利法案 2019（消費者のみに適用可能）
日本 APPI	明示的に記載されず
シンガポール PDPA	権利について協議中
ブラジル LGPD	条項 11、17、18、および 40
アルゼンチン LPDP	条項 33
インド PDP BILL 2019	条項 19

ベンダーのリスク管理

組織は、個人データを組織自身が処理しているか、組織に代わり第三者のサービスプロバイダーにデータを処理してもらっているかにかかわらず、データの保護とセキュリティを確保する必要があります。このような理由から、ベンダーのリスク管理はコンプライアンス全体の重要な部分を占めます。

Identity Cloud の活用方法

Akamai は、信頼できるサービスプロバイダーであり、技術的および組織的な対策を導入することで、顧客に代わり処理する個人データの保護とセキュリティを確保します。Akamai Identity Cloud を対象とする証明書は、これらの対策の妥当性を証明するものであり、効果的なリスク緩和策として機能します。

Identity Cloud は、ネットワークベースの脅威に対応する強力なユーザー認証と高度な保護メカニズムを備え、すべてのデータを Akamai **Kona Site Defender** Web Application Firewall の背後で脅威から保護します。さらに Identity Cloud を使用すると、組織は、知る必要がある人に絞ってアクセス制御を維持することができます。Identity Cloud は、以下のような主要なセキュリティ保証プログラムを使用して、**認定および準拠**を維持し、認定および準拠について監査、評価されます。

- ISO 27001:2013
- ISO 27018:2014（クラウドにおける PII 保護）
- SOC 2 Type 2（5 つの Trust サービス原則すべて：一般基準 / セキュリティ、可用性、機密性、処理の整合性、およびプライバシー）
- HIPAA/HITECH（保管中および転送中のヘルスケア情報の保護）セキュリティルールへの準拠
- EU-US プライバシー・シールド・フレームワーク

義務	ベンダーのリスク管理
EU GDPR	条項 32
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.81.5
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.7
メキシコ LFPDPPP	条項 19
オーストラリア APA	APP 11
日本 APPI	条項 20
シンガポール PDPA	条項 24
ブラジル LGPD	条項 46 以下
アルゼンチン LPDP	条項 19
インド PDP BILL 2019	条項 24

漏えいの通知

組織は、データ漏えいを認識したら、一定期間内にその状況を通知する必要があります。通知には通常、侵害された組織の説明、アクセスされたデータの種類、影響を受けた個人の概数、個人に対して予想される損害または実際の損害、緩和策などが含まれます。報告すべき内容、報告期間、報告先は国によって異なります。

Identity Cloud の活用方法

Akamai は、データ漏えいの通知義務を負う組織をサポートするための手順と関連する通信ポリシーを備えた、情報セキュリティイベント管理ポリシーを導入しました。これらのポリシーと手順は、ISO 27001:2013 認定の **Identity Cloud** 情報セキュリティ管理システムに実装されています。

義務	漏えいの通知
EU GDPR	条項 33
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.29 (a) および 1798.82 (a)
カナダ PIPEDA	条項 10.1 以下
メキシコ LFPDPPP	条項 20
オーストラリア APA	APA パート IIIC
日本 APPI	明示的に記載されず
シンガポール PDPA	2019 年データ漏えいに関する ガイドライン
ブラジル LGPD	条項 48
アルゼンチン LPDP	条項 20
インド PDP BILL 2019	条項 25

組織の説明責任

個人データを管理する各組織は、組織が処理するデータの保護およびセキュリティに適用されるデータ保護法の下で説明責任を負います。説明責任を果たすには、処理するデータの種類、データの場所、データを処理する目的、およびデータにアクセスしている第三者を、組織が常に把握している必要があります。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud は、組織がデータ処理アクティビティに対する説明責任を果たせるように支援します。Identity Cloud は、データの編集記録など、収集されたデータ要素の監査可能な記録を保持します。

さらに、格納データを適切な技術的および組織的な対策によって保護するだけでなく、きめの細かいロールベースおよび属性ベースのアクセス制御とログメカニズムを備え、データアクセスの証拠を提供します。このような予防策は、Identity Cloud を使用して個人データを処理する組織が、説明責任を果たせる方法で行動していることを証明しています。

義務	組織の説明責任
EU GDPR	条項 5 (2)
カリフォルニア州 CCPA	セクション 1798.100
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.1
メキシコ LFPDPPP	条項 14
オーストラリア APA	APP 1 およびガイドラインのチャプター 1
日本 APPI	条項 15 以下
シンガポール PDPA	条項 3
ブラジル LGPD	条項 6 (10)
アルゼンチン LPDP	条項 10
インド PDP BILL 2019	条項 22 以下、および 29

データレジデンシーと転送

データレジデンシーは、社内要件または法定要件を満たすために、組織で重要な役割を果たす場合があります。ロシアと中国などでは、データレジデンシー法が制定されています。多くの国にはデータレジデンシー要件はありませんが、国内レベルのデータ保護が維持されるように、データ転送要件が導入されています。

Identity Cloud の活用方法

Identity Cloud にはデータレジデンシー関連の各種設定があり、中国やロシア地域などの顧客から寄せられた関連する要求に対応しています。中国の場合、適用法に従い、同地域内で保存されている個人識別情報は保存時に暗号化が適用されません。

ロシアの場合、Identity Cloud Russia ソリューションにより「最初にロシアに書き込む」アプローチが提供され、アプリケーションのホスティングと顧客の個人情報のデータ保管が EU のセカンダリ地域で行われます。

Akamai はプライバシー・シールド・プログラムの認定を受け、標準契約条項について顧客と合意し、データが他国に転送される際に、国内のデータ保護レベルが維持されるようにしています。

義務	データレジデンシー／データ転送要件
EU GDPR	条項 46 以下
カリフォルニア州 CCPA	N/A
カナダ PIPEDA	附則 1 条項 4.1.3
メキシコ LFPDPPP	条項 36 以下
オーストラリア APA	APP 8
日本 APPI	条項 24
シンガポール PDPA	条項 26
ブラジル LGPD	条項 33 以下
アルゼンチン LPDP	条項 23 以下
インド PDP BILL 2019	条項 33 以下

結論

データプライバシー法令は、個人データを処理する際の組織の責任の所在を明確にするものであり、個人が第三者による個人データの処理を管理できるように配慮する内容となっています。Akamai Identity Cloud は、個人が自身の個人データを管理できるようにサポートし、組織が個人データを処理する際の透明性と説明責任を記録として残せるように支援します。Identity Cloud は、適用されるデータ保護法へのコンプライアンスを維持するために役立つ使いやすいツールとプロセスを提供し、個人データの安全性を維持し、顧客の信頼を醸成します。

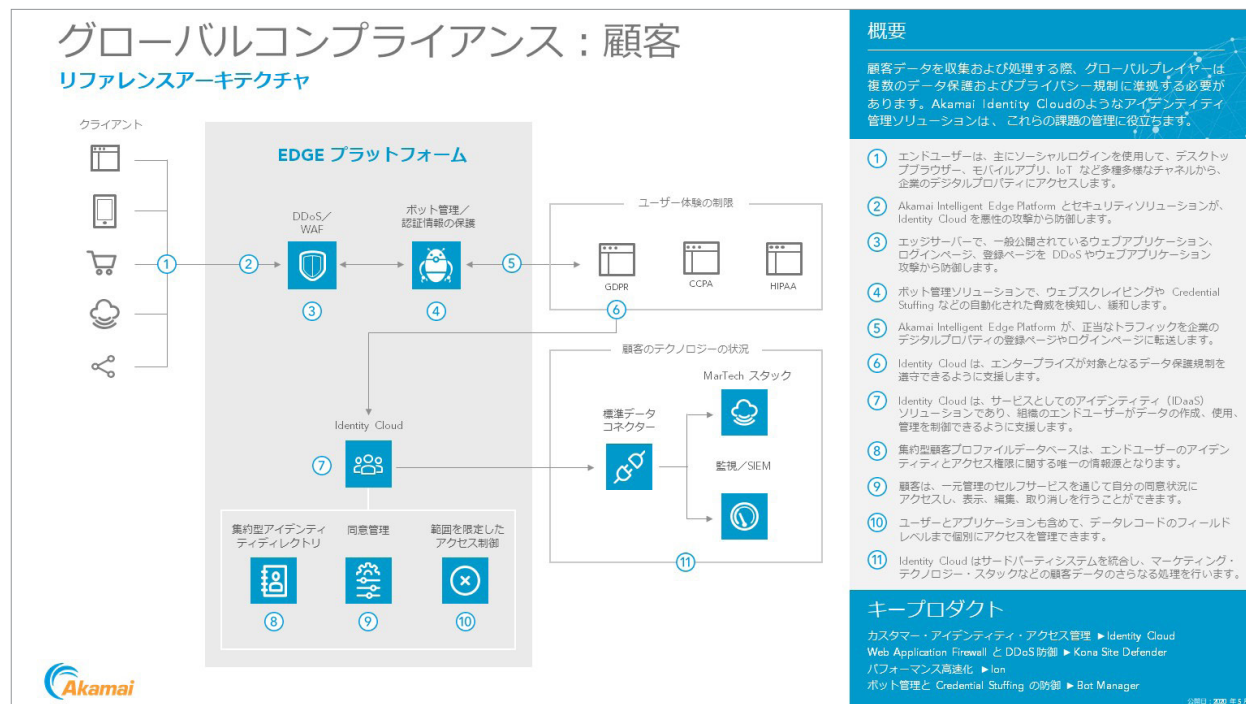
法令の概要

地域	法	リンク
欧州連合（EU）	EU 一般データ保護規則（GDPR）	GDPR
カリフォルニア	カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）	CCPA
カナダ	個人情報保護及び電子文書法（PIPEDA）	PIPEDA
メキシコ	2010 年民間団体が保有する個人情報保護に関する連邦法（Ley Federal de Protección de Datos Personales en Posesión de los Particulares）および 2011 年関連規定	LFPDPPP
オーストラリア	オーストラリアのプライバシー法（APA）、1988 年プライバシー法／オーストラリアのプライバシー原則（APP）	APA APP
日本	個人情報の保護に関する法律（APPI）	APPI
シンガポール	個人情報保護法 2012（PDPA）	PDPA
ブラジル	一般データプライバシー法 ; Lei Geral de Proteção de Dados Pessoais（LGPD）	LGPD
アルゼンチン	アルゼンチン個人データ保護法 ; Ley de Protección de Datos Personales（LPDP）	LPDP
インド	インド個人データ保護法案（PDP 法案 2019）がインド議会に提案され、2020 年 5 月現在、まだ議論の最中です。情報を網羅するために、このホワイトペーパーにも含まれています。	PDB 法案 2019（提案）

グローバル・コンプライアンス・リファレンス・アーキテクチャ

顧客データを収集および処理する際、グローバルプレイヤーは複数のデータ保護およびプライバシー規制に準拠する必要があります。Akamai Identity Cloud のようなアイデンティティ管理ソリューションは、これらの課題の管理に役立ちます。

グローバルコンプライアンス：顧客



その他のリファレンスアーキテクチャについては、<https://www.akamai.com/jp/ja/solutions/akamai-architectures.jsp> でご確認ください。



Akamai は世界中の企業に安全で快適なデジタル体験を提供しています。Akamai のインテリジェントなエッジプラットフォームは、企業のデータセンターからクラウドプロバイダーのデータセンターまで広範に網羅し、企業とそのビジネスを高速、スマート、そしてセキュアなものにします。マルチクラウドアーキテクチャの力を拡大させる、俊敏性に優れたソリューションを活用して競争優位を確立するため、世界中のトップブランドが Akamai を利用しています。Akamai は、意思決定、アプリケーション、体験を、ユーザーの最も近くで提供すると同時に、攻撃や脅威は遠ざけます。また、エッジセキュリティ、ウェブ/モバイルパフォーマンス、エンタープライズアクセス、ビデオデリバリーによって構成される Akamai のソリューションポートフォリオは、比類のないカスタマーサービスと分析、365 日/24 時間体制のモニタリングによって支えられています。世界中のトップブランドが Akamai を信頼する理由について、www.akamai.com、blogs.akamai.com、および Twitter の [@Akamai](https://twitter.com/Akamai) でご紹介しています。全事業所の連絡先情報は、www.akamai.com/locations をご覧ください。公開日：2020 年 7 月。